

財務セクション

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策の下支えもあり、新興国を中心に回復基調を維持しました。また、国内景気についても、自立的回復はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けました。

当社グループの状況は、2008年秋の世界的な金融危機及びそれに続く急激な景気悪化の影響を受け、前連結会計年度の業績は大きく落ち込みましたが、その後、2009年の春には底をうち、固定費を中心とした各種コスト削減施策が奏功したこともあり、当連結会計年度に入ってから回復を続けました。

売上高

売上高は、国内民間設備投資需要の減少や半導体市場向け製品での競争激化等の影響により、前連結会計年度を24.5%下回る3,724億50百万円となりました。

営業利益

売上原価は、3,297億67百万円と、前連結会計年比で27.1%減少し、その減少幅は売上高の減少幅よりも大きくなりました。これは、前連結会計年度は銅価急落に伴い多額のたな卸資産評価損を計上しましたが、当連結会計年度においては、たな卸資産の評価による影響が軽微であったことや、構造改善施策及び固定費を中心とした各種コスト削減施策が効果をあげたことなどによるものです。この結果、売上高に対する原価比率は88.5%となり、前連結会計年度より3.3ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費については、各種のコスト削減に努めた結果、前連結会計年度を11.2%下回る490億64百万

円となったものの、売上高の減少により売上高に対する販売費及び一般管理費比率は2.0ポイント悪化して13.2%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は63億81百万円と、前連結会計年度の営業損失147億40百万円と比較して、83億59百万円の赤字縮小となりました。

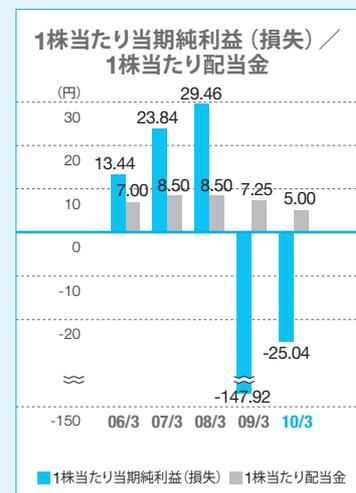
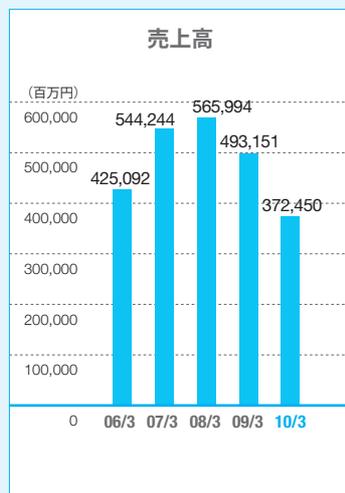
当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より66億76百万円改善し、14億42百万円のプラスとなりました。これは主に、前連結会計年度に27億90百万円計上されていた持分法による投資損失が、持分法適用関係会社の業績改善により15億30百万円の持分法による投資利益に転じたためです。金融収支は、前連結会計年度の10億1百万円のマイナスから、6億46百万円のマイナスに改善しました。

特別損益は39億22百万円のマイナスとなり、前連結会計年度の130億62百万円のマイナスから、マイナスの幅を91億40百万円縮小しました。当連結会計年度においては、採算の悪化していた半導体や自動車市場向け事業を中心に事業構造改善施策を実施したことに伴う費用等を特別損失として計上しました。

さらに、法人税等合計は1億31百万円と、前連結会計年度に比べて205億32百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度においては多額の繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上した影響があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の当期純損失は91億10百万円となり、前連結会計年度の当期純損失537億75百万円と比較して、446億65百万円の赤字縮小となりました。



セグメント別概況

電線・ケーブル事業

当社グループは、創業以来、電線メーカーとして蓄積してきた技術力・ノウハウを活かして、電力施設用から一般建設用・産業用にいたるまで、さまざまな電線・ケーブルを供給しています。さらに、極細同軸ケーブルや高性能巻線などや、エレクトロニクス機器や自動車用電装部品などの小型・高性能化、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発などにも注力しています。なお当セグメントは、「産業用・電力用ケーブル」「機器用電線・配線部品」「巻線」の3つのSBU (Strategic Business Unit) から構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、巻線はハイブリッド自動車向け製品が好調を維持するなど、電装分野向けを中心に回復基調が続きました。産業用・電力用ケーブルは、建設向け需要の減退の影響を受け減少しました。機器用電線・配線部品は、民生機器向けの一部製品の回復に加え、年度後半からは主力の産業機械向け・工作機械向け需要も復調しましたが、前連結会計年度の水準には届きませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は1,818億10百万円となり、前連結会計年度を28.1%下回りました。また、営業損失は1億39百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

当社グループは、通信・放送用ケーブルの開発を通じて、早くから世界トップレベルのオプトエレクトロニクス技術や高周波・無線技術を培ってきました。これらの豊富な技術・ノウハウを活用して、国際通信用の光海底ケーブル、通信事業者向けのネットワーク機器、携帯電話基地局や地上デジタル放送のアンテナシステムなど、情報化社会の根幹

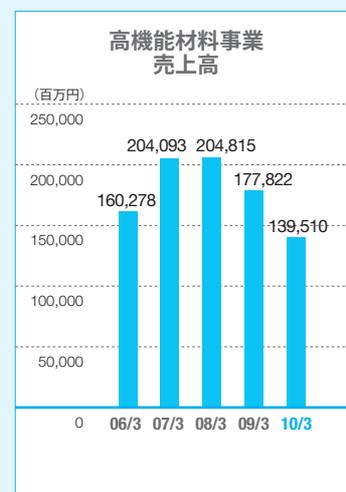
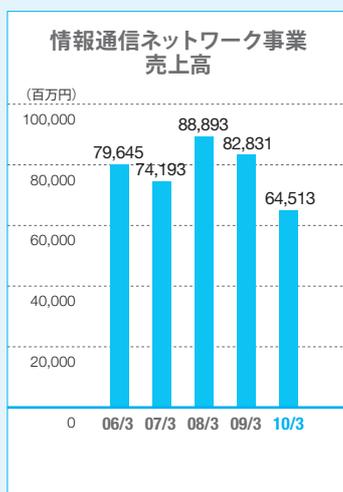
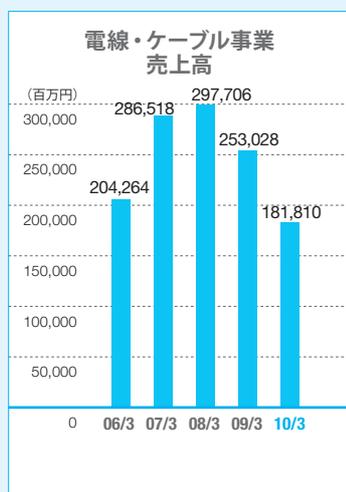
を支えるさまざまな製品や技術、ソリューションを提供しています。なお当セグメントは、「情報ネットワーク」「ワイヤレスシステム」「光・通信ケーブル」の3つのSBUから構成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、まずワイヤレスシステムでは、携帯電話基地局向けの製品事業とデジタル放送中継局向け事業は好調でしたが、携帯電話基地局向けの工事業は減少したため、全体としては前連結会計年度を若干下回りました。情報ネットワークについては、インテグレーション事業は年間を通じて好調を維持しましたが、情報ネットワーク機器事業は第4四半期連結会計期間に通信事業者向けを中心に出荷が集中したものの、それ以前は案件が少なく、全体としては前連結会計年度を下回りました。光・通信ケーブルは、光海底ケーブルが年度前半は複数の大型案件向けに出荷が続き好調でしたが、年度後半は需要の端境期に入り低水準となったこともあり、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は645億13百万円となり、前連結会計年度を22.1%下回りました。また、営業利益は9億55百万円となり、前連結会計年度を75.4%下回りました。

高機能材料事業

当社グループは、電線・ケーブル製造で培った高分子配合技術、エレクトロニクス・半導体材料技術など、素材から製造加工技術まで幅広い要素技術を有しています。これら多彩な技術を組み合わせ、半導体パッケージ材料や化合物半導体、各種伸銅品、自動車用部品など、産業界のニーズにきめ細かく応える多様な高機能材料を開発・供給しています。なお当セグメントは、「化合物半導体」「TAB」「リードフレーム」「自動車用部品」「伸銅品」の5つのSBUから構



成されています。

当連結会計年度の業績をSBU別にみると、まず化合物半導体では、高周波デバイス用やレーザーダイオード向けは前連結会計年度並みまで回復しましたが、赤色・赤外LED向けの落ち込みが大きく、全体としては前連結会計年度を下回りました。TABは、年度前半までは急回復が続いていましたが、年度後半は在庫調整や競争激化により、特に液晶用COFを中心に減少に転じ、前連結会計年度を下回りました。自動車用部品は、各種車載用センサが好調だったほか、年度後半からは主力のブレーキホースも在庫調整の終了により回復に向かいましたが、年度前半までの落ち込みの影響により前連結会計年度を下回りました。伸銅品では、銅条は半導体リードフレーム向けを中心に繁忙な状況が続いたほか、電気用伸銅品も回復基調となりました。しかし、銅管は天候不順及び民間設備投資の冷え込みに伴いエアコン向けなどの需要が低水準となったため、全体としては前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,395億10百万円となり、前連結会計年度を21.5%下回りました。また、営業損失は78億26百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流などの事業で構成されています。当連結会計年度の売上高は152億5百万円となり、前連結会計年度を9.5%下回りました。また、当セグメントの営業利益は6億23百万円となり、前連結会計年度を8.4%下回りました。

財政状態

資産

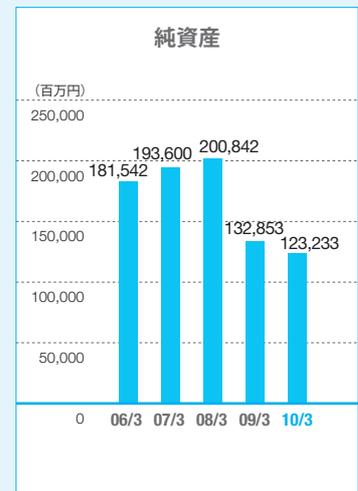
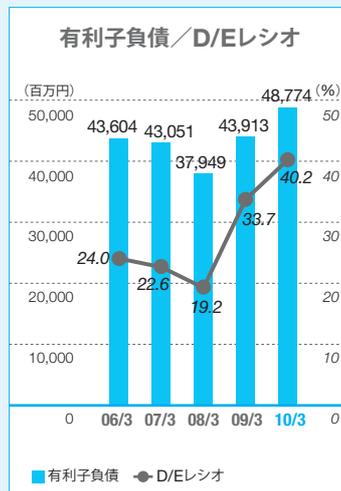
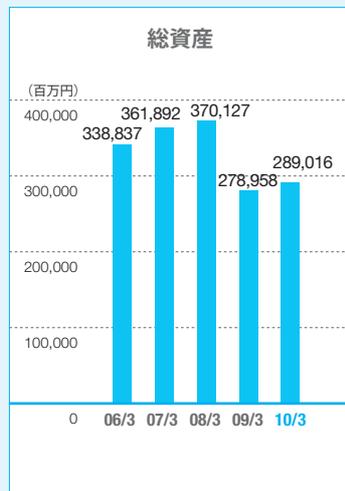
当連結会計年度末における当社グループの総資産合計は、2,890億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて100億58百万円増加しました。このうち、流動資産については1,484億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて178億21百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が142億4百万円増加したことによるものです。また、固定資産については1,405億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて77億63百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が49億44百万円増加したことに対して、建物及び構築物が28億29百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が43億73百万円、建設仮勘定が27億56百万円、前払年金費用が20億26百万円減少したことによるものです。なお、有形及び無形固定資産については1,106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて110億40百万円減少しています。これは、当連結会計年度における資本的支出が、前連結会計年度と比べて165億20百万円減の138億62百万円に留まったこと、また、これを上回る213億50百万円の減価償却費が計上されたことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,657億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて196億78百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が183億63百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、1,232億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて



96億20百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が8億29百万円、為替換算調整勘定が11億54百万円増加したことに対して、利益剰余金が114億58百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、税金等調整前当期純損失で241億75百万円の改善と、仕入債務の増加、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少があったこと等により、前連結会計年度より26百万円減少し、当連結会計年度末には、79億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは143億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、217億49百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純損失の改善が241億75百万円、仕入債務の増加が505億86百万円あった一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、減損損失の減少、減価償却費の減少が合わせて952億44百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは170億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、243億40百万円減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が

40億円あった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少と短期貸付金の純増減額の減少が合わせて179億74百万円あったこと、前連結会計年度末に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91億45百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

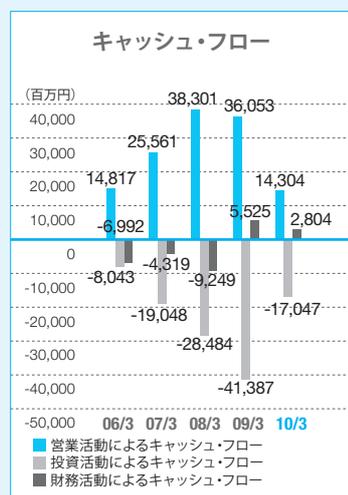
財務活動によって得られたキャッシュ・フローは28億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億21百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出の増加が26億67百万円あったこと等によるものです。

事業等のリスク

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しています。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しています。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)市場の需要動向、政治経済情勢の変動

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



(2) 原材料等の価格変動及び調達

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されます。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、たな卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料(例えば、石油化学製品等)の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っていますが、それらにより為替リスクを完全に排除することは困難です。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しています。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(5) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施していますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要です。しかし、一般に、新製品の

開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、株式会社ジェイ・パワーシステムズ^{*1}は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、2010年1月27日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、2009年1月にEU及び米国等の競争当局が当社と同社に対する調査を開始しています。今後、調査の結果違法行為が認定された場合、課徴金が当社または同社に対して課される可能性があります。また、当社及び株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ^{*2}、(以下「ACS」という。)は、電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、2009年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。さらに、住電日立ケーブル株式会社^{*3}は、2009年12月17日及び18日、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。今後、調査の結果違法行為が認定された場合、課徴金が同社に対して課される可能性があります。

* 1 当社と住友電気工業株式会社との折半出資会社で、2001年に設立。

* 2 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、2002年に設立。

* 3 当社、住友電気工業株式会社、タツタ電線株式会社及び東日京三電線株式会社との共同出資会社で、2002年に設立。

(8)知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認める場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しています。それらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。しかし、新種コンピュータウイルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、大地震の発生確率が比較的小さいとされる茨城県に立地しています。しかし、万一、想定外の大震災や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック(世界的流行)を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しています。この評価には、死

亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれています。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えていますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響いたします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)親会社との関係

当社の親会社である株式会社日立製作所(当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、53.1%(間接被所有割合0.1%を含む。)を保有)は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。当社は、高機能材料部門の一部を担っています。また、第73回定時株主総会終了時点(2010年6月24日)において、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としていますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2009年及び2010年3月31日現在

単位：百万円

	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,038	8,301
受取手形及び売掛金	70,358	84,562
有価証券	301	176
商品及び製品	8,725	11,661
仕掛品	19,983	24,463
原材料及び貯蔵品	10,215	10,086
繰延税金資産	537	524
その他	12,903	9,196
貸倒引当金	△390	△478
流動資産合計	130,670	148,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,734	111,872
減価償却累計額	△66,254	△69,221
建物及び構築物（純額）	45,480	42,651
機械、運搬具及び工具器具備品	275,476	279,245
減価償却累計額	△227,446	△235,588
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	48,030	43,657
土地	10,175	9,803
建設仮勘定	7,228	4,472
有形固定資産合計	110,913	100,583
無形固定資産		
のれん	1,830	1,134
その他	8,989	8,975
無形固定資産合計	10,819	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	20,419
長期貸付金	2,680	2,756
前払年金費用	3,358	1,332
繰延税金資産	985	825
その他	6,754	6,991
貸倒引当金	△2,696	△2,490
投資その他の資産合計	26,556	29,833
固定資産合計	148,288	140,525
資産合計	278,958	289,016

単位：百万円

	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,607	60,970
短期借入金	15,390	20,274
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	815	916
その他	28,597	24,244
流動負債合計	95,409	106,404
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	20,523	23,500
繰延税金負債	4,073	3,564
退職給付引当金	22,511	24,635
役員退職慰労引当金	785	590
持分法適用に伴う負債	1,112	1,301
その他	1,692	789
固定負債合計	50,696	59,379
負債合計	146,105	165,783
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,529	31,518
利益剰余金	84,225	72,767
自己株式	△4,362	△3,984
株主資本合計	137,340	126,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	1,104
繰延ヘッジ損益	△39	△8
為替換算調整勘定	△7,261	△6,107
評価・換算差額等合計	△7,025	△5,011
少数株主持分	2,538	1,995
純資産合計	132,853	123,233
負債純資産合計	278,958	289,016

連結損益計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	2009年3月期	2010年3月期
売上高	493,151	372,450
売上原価	452,663	329,767
売上総利益	40,488	42,683
販売費及び一般管理費	55,228	49,064
営業損失(△)	△14,740	△6,381
営業外収益		
受取利息	282	129
受取配当金	262	186
物品売却益	534	—
固定資産賃貸料	373	—
持分法による投資利益	—	1,530
その他	1,442	2,033
営業外収益合計	2,893	3,878
営業外費用		
支払利息	1,545	961
為替差損	820	—
固定資産除却損	—	283
持分法による投資損失	2,790	—
その他	2,972	1,192
営業外費用合計	8,127	2,436
経常損失(△)	△19,974	△4,939
特別利益		
前期損益修正益	68	57
投資有価証券売却益	24	120
その他	15	15
特別利益合計	107	192
特別損失		
前期損益修正損	—	39
減損損失	8,990	1,694
投資有価証券売却損	—	1,204
事業構造改善費用	—	848
固定資産除却損	1,877	—
その他	2,302	329
特別損失合計	13,169	4,114
税金等調整前当期純損失(△)	△33,036	△8,861
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,167
法人税等調整額	18,411	△1,036
法人税等合計	20,663	131
少数株主利益	76	118
当期純損失(△)	△53,775	△9,110

単位：百万円

連結株主資本等変動計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,534	31,529
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△11
当期変動額合計	△5	△11
当期末残高	31,529	31,518
利益剰余金		
前期末残高	141,090	84,225
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の処分	—	△121
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,865	△11,458
当期末残高	84,225	72,767
自己株式		
前期末残高	△4,356	△4,362
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	13	385
当期変動額合計	△6	378
当期末残高	△4,362	△3,984
株主資本合計		
前期末残高	194,216	137,340
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△2,000
当期純損失(△)	△53,775	△9,110
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△257
当期変動額合計	△56,876	△11,091
当期末残高	137,340	126,249

*連結株主資本等変動計算書はP22-23に掲載しています。

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,517	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	829
当期変動額合計	△1,242	829
当期末残高	275	1,104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	351	△ 39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	31
当期変動額合計	△390	31
当期末残高	△39	△ 8
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,354	△ 7,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	1,154
当期変動額合計	△8,615	1,154
当期末残高	△7,261	△ 6,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,222	△ 7,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,247	2,014
当期変動額合計	△10,247	2,014
当期末残高	△7,025	△ 5,011
少数株主持分		
前期末残高	3,404	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	△ 543
当期変動額合計	△866	△ 543
当期末残高	2,538	1,995
純資産合計		
前期末残高	200,842	132,853
当期変動額		
剰余金の配当	△3,090	△ 2,000
当期純損失（△）	△53,775	△ 9,110
自己株式の取得	△19	△ 7
自己株式の処分	8	253
連結範囲の変動	—	30
持分法の適用範囲の変動	—	△ 257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,113	1,471
当期変動額合計	△67,989	△ 9,620
当期末残高	132,853	123,233

*連結株主資本等変動計算書はP22-23に掲載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009年3月期	2010年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△33,036	△8,861
減価償却費	25,347	21,350
減損損失	8,990	1,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239	2,124
前払年金費用の増減額(△は増加)	901	2,026
受取利息及び受取配当金	△544	△315
支払利息	1,545	961
為替差損益(△は益)	△493	—
持分法による投資損益(△は益)	2,790	△1,530
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,084
有形固定資産除却損	2,479	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,435	△14,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,329	△7,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,593	17,993
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△871	△16
未収入金の増減額(△は増加)	2,318	562
その他	427	462
小計	40,850	15,245
利息及び配当金の受取額	691	753
利息の支払額	△1,527	△957
法人税等の支払額	△3,961	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,053	14,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587	△143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,382	△16,985
投資有価証券の売却による収入	349	—
関係会社株式の取得による支出	—	△4,000
関係会社株式の売却による収入	—	1,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,145	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△173
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,892	2,685
長期貸付けによる支出	△58	△4
長期貸付金の回収による収入	23	15
その他	305	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,387	△17,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,198	5,046
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△356	△3,023
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△3,090	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△216	△101
その他	△11	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,525	2,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,128	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,937	283
現金及び現金同等物の期首残高	9,902	7,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△309
現金及び現金同等物の期末残高	7,965	7,939